

第 42 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨

- 日 時 : 平成 25 年 6 月 19 日 (水) 15:30~16:30
- 場 所 : 政策研究大学院大学 研究会室 3C
- 出席者 :
 - 〔学外委員〕
石田委員、老川委員、小野委員、工藤委員、嶋津委員、林委員、早房委員
 - 〔学内委員〕
白石学長、大山副学長、恒川副学長、金本副学長、横道副学長、今野学長特別補佐、園部学長特別補佐、増山学長特別補佐
 - 〔説明者〕
渡邊大学運営局長
- 欠席者 :
 - 〔学外委員〕 加藤委員、中邨委員
 - 〔学内委員〕 北岡学長特別補佐

I. 審議事項

1. 学長選考会議委員の選考について

白石学長から、学長選考会議について、前期学長選考会議委員の任期は、今年 3 月末日で満了したため、本日、経営協議会学外委員の中から学長選考会議委員 5 名を選出したい旨説明があった。

続けて、資料に基づき、渡邊大学運営局長から、学長選考会議委員の構成及び任期について説明があった。

次に、白石学長から、学長選考会議委員の選出方法について、前期学長選考会議委員の選出は投票により行われたことから、今回の選出についても投票とすることの提案があり、特に異議がなかったため、投票を行った。

投票の結果、石田委員、小野委員、嶋津委員、林委員及び早房委員(五十音順) が学長選考会議委員に選出された。

2. 平成 24 年度決算について

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、平成 24 年度決算について、当期総利益は 114 百万円である旨説明があり、さらに前年度と比較して増減している主な変動要因について費用の部及び収益の部から説明があった。また利益処分案について、当期総利益分全額を本学の経営努力により生じたものとして、文部科学大臣へ申請し、承認後、目的積立金として積み立てる旨説明があり、これを了承した。併せて、これらの決算については、独立監査人及び本学の監事による監査を受け、適正であるとの報告を受けている旨付言があった。

3. 平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について、業務運営・財務内容等の状況について年度計画に対する進捗状況を自己評価し、その判断理由を記載するものであること、また平成 24 年度は計 53 項目のうちⅢ評定(年度計画を十分に実施している)が 48 項目、Ⅳ評定(年度計画を上回って

実施している)が5項目となっている旨説明があった。続いて主な項目について、その判断理由の説明があり、これを了承した。

- ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)
- テニユア・トラックの制度に基づく採用とあるが、どういう人を採用したのか。
- △ 外国人のエコノミストをテニユア・トラックの助教授として採用した。残念ながら彼は、国家公務員の給与削減もあり他大学からオファーを受けたことで、他大学へ移る可能性が高い。テニユア・トラック制度で良い人材を採用しようとしても、このように国際的競争の中で負けてしまうという残念な面もある。
- 蓄積された当期純利益はどういう分野に重点的に配分するか。
- △ 毎年1%の運営費交付金削減があるので、慎重に使っていきたいと思っている。中期的に心配しているのは増加するGRIPS奨学金の財源確保である。
- 外国との教員給与の格差の話で、大学がある程度自由に積み増しをできるような制度というのは考えられないものか。
- △ 現在政府内で、国立大学教員の給与に年俸制を導入するという議論がされており、GRIPSが年俸制を採用した場合にどのくらいのインセンティブがあるのかということも考えている。
- 民間からの寄附金を流動的にそういうところに向けられないかという議論もあるので、そのあたりも含めて議論して欲しい。
- △ 戦略的な使い方を考えていきたいと思う。

4. 平成26年度概算要求について

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、平成26年度概算要求事項の特別経費プロジェクト分の要求内容について、継続5事業と、『GRIPS-カレッジ・オブ・アジア』(仮称)の創設～日本とアジアの戦略的パートナーシップ基盤構築のためのエグゼクティブ・ドクター・プログラム～、及び「ヤング・リーダーズ・プログラムの発展的展開を企図する調査研究プロジェクト」の新規2事業を要求する旨説明があった。その後、資料に基づき、新規2事業の概要について詳細説明があり、これを了承した。

- ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)
- 資料の中の「国の役割についてひらかれたビジョンを持つ」とはどのような意味か。
- △ 一国の政策を考える際、常に世界や他の地域のことも理解した上で政策を考えるような人を養成したいという意味である。
- カレッジ・オブ・アジアの修学形態について、各国での衛星通信による教育等と書かれているが、そのようにして現地でプログラムを取るということは可能なのか。
- △ GRIPSと一緒にこのような形での人材育成をやりたいという東南アジアの幹部養成機関はあるので、しっかり調べた上で、そこと協力ができればと思っている。
- このような教育プログラムを取れる能力のある学生を集められるのか。
- △ 特に東南アジアから優秀な学生が推薦されるようになってきているので、その点については大丈夫だと思う。
- 色々な制度作りには苦勞すると思うが、ニーズは十二分にあるプログラムだと思う。将来的には国内での展開も考えていただきたい。
- △ ヤング・リーダーズ・プログラムと一番違うところは、日本人学生を入れるということで、日本人がいながらにして国際的なネットワークを作ることができると期待している。

- 衛星通信による教育、特にリアルタイムで授業をするとすると、コスト面でも簡単なことではないと思うが、それについてはどのように考えているのか。
- △ 遠隔授業のシステムについては、試験的に進めることを検討しているところである。うまくいけば、このシステムをカレッジ・オブ・アジアだけでなく、もっと広い範囲の研修等で使っていきたいと考えている。

5. その他

特になし。

Ⅱ. 報告事項

1. その他

特になし。

以上